

平成26年度

当初予算を可決

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図る

2月定例会において「平成26年度福岡県一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。

着実な
景気回復と
雇用の確保

誰もが
いきいきと
活躍できる
社会の実現

未来を切り拓く
人材の育成と
文化・スポーツの
振興

安全・安心の
向上

国の経済対策に係る平成25年度補正予算、26年度当初予算を最大限活用した14か月予算を編成。

女性や高齢者が大いに活躍し、障害がある人もない人も自立し、お互いに支え合う社会の実現を目指す。

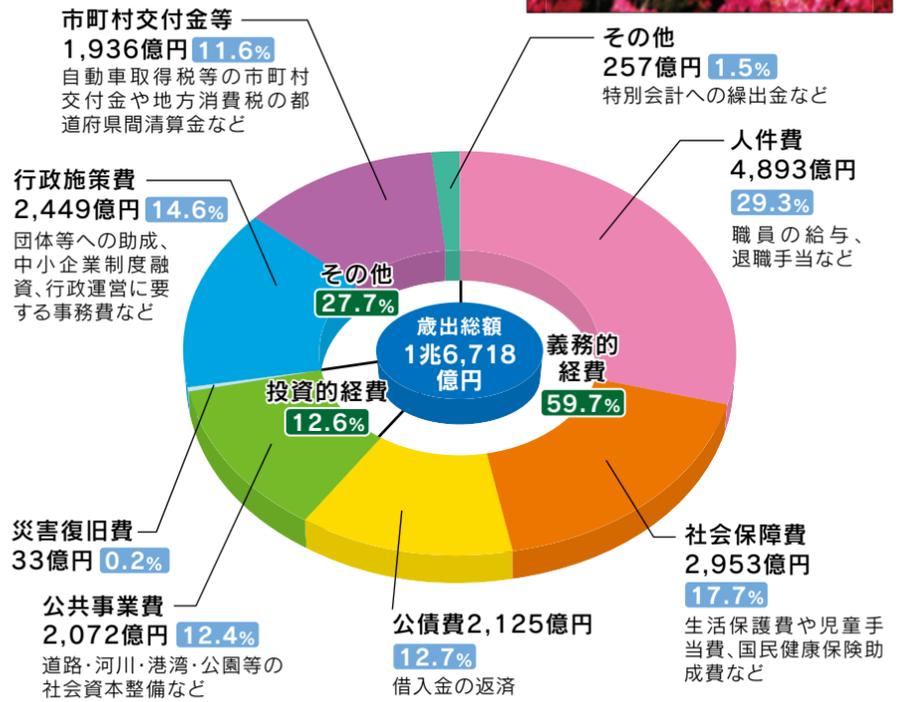
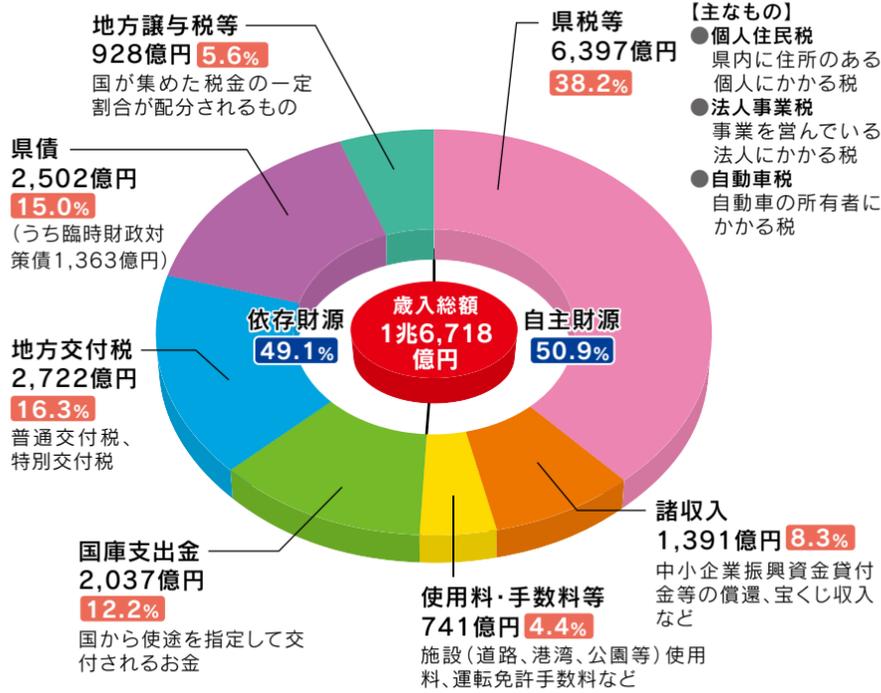
次代を担う子どもたちの学力の向上を強力に進めるとともに、世界に挑む人材を育成。

事前防災・減災対策を加速化し、とりわけ大規模地震に備えた対策を集中実施するとともに、暴力団対策、飲酒運転の撲滅、性犯罪の防止対策を推進。



平成26年度 福岡県一般会計当初予算

総額1兆6,718億円



用語解説

県債 施設整備(学校、道路など)等のため、借り入れるお金です。臨時財政対策債は、地方交付税として配分するお金のうち足りない分を、県が借り入れにより立て替えているもので、国から支払いが保障されています。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

自主財源と依存財源 県税など県が自らの判断で取入できるものを「自主財源」といい、国庫支出金など、国から割り当てられる収入を「依存財源」といいます。自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

義務的経費 その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費(人件費、社会保障費、公債費)をいいます。社会保障費については、高齢化や医療費の増などにより年々増加していますが、人件費の削減に努めるなどの取り組みを実施し、新たな事業の財源確保に努めています。

福岡県議会ホームページ▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>
 携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>

6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。

審議にあたっては、予算編成、景気・雇用対策、災害対策、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、3月12日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成26年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。審査の過程では、財政改革推進プラン、空港問題、道州制をはじめとする広域行政、大規模災害に備えた防災対策、性犯罪対策などの県民の安全・安心対策、農林水産問題、商工問題、教育問題など多岐にわたって質疑等がなされました。

審議の結果、提出された議案87件は、原案のとおり可決または同意され、諮問1件は請求を棄却すべき旨答申されました。

さらに、「平成25年度福岡県一般会計補正予算(第4号)」などの予算議案16件、経費負担に関する議案10件、人事に関する議案1件、計27件の議案が追加提出されました。

審議の結果、2月26日に招集され、3月28日まで31日間の会期で審議が行われました。

2月定例会には、県政運営の基本となる、1兆6,718億3,300万円余の一般会計予算、6,177億4,500万円余の特別会計予算など、平成26年度当初予算や県単独事業のプレミアム付き地域商品券の発行支援などのための「平成25年度福岡県一般会計補正予算(第3号)」などの予算議案23件、条例議案21件、契約の締結に関する議案6件、経費負担に関する議案4件、人事に関する議案3件、その他の議案3件、計60件の議案と、諮問1件が提出されました。

定例会の概要

平成二十六年二月

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党議員
中尾 正幸 議員

Q プレミアム付き地域商品券の事業効果について問う。

A 4月からの消費税率引き上げによる影響を最小限にとどめることが重要と考へる。地域商品券は必ず地域の商店街などで使われることから、地域の消費が喚起され、地域経済に直接的な効果がある。このため平成26年度は商品券の発行規模を今年度発行見込みの82億円から約5割増しの120億円に拡大し、発行主体が年度当初から発行できるよう、25年度補正予算案を提案し、先般議決された。議会の指摘を受けてすでに着手しているが、商工会、商工会議所、商店街、市町村のトップに対して、支援内容をしっかりと説明し、早期発行を促していく。

Q 財政改革推進プランにおける職員削減と財政効果の見込みについて、および新社会推進部の名称について考えを問う。

A 職員数は5年間で360人の定員減を行うこととし、このうち平成25年度までに171人を削減。今後3年間で残る189人の削減を織り込んでいく。人件費の抑制による財政効果としては、今後3年間の職員削減による40億円のほか、

新たな取り組みとして給与構造改革の経過措置の廃止や55歳を超える職員の原則昇給停止による23億円をはじめ、給与制度見直しによる58億円を見込んでいる。また新社会推進部は、新しい社会づくりを進めるために各分野で行政とNPOなど多様な主体との協働を進める部として設置されたことから現名称になったと承知している。組織については社会経済情勢の変化や行政ニーズに対応して見直しを検討する予定で、それに応じて名称についても分かりやすいものとするを考へる。

Q 畜産の飼料高騰対策と経営強化策について問う。

A 国において配合飼料価格の上昇分を補てんする配合飼料価格安定制度、粗収入と生産コストとの差を補てんする経営安定制度を実施している。県では両制度の充実・強化と、財源の確保を要望し、国の平成25年度補正予算や平成26年度当初予算で財源が確保されたところ。一方、このような経営安定対策はもとより、ブランド化やコスト低減により競争力を強化していく必要がある。「博多和牛」はかた地どりのブランド化を進めるとともに、自給飼料生産拡大に対する支援を継続する。さらに26年度から新たに酪農において、雌牛を効率的に確保できる雌雄判別精液の導入に対する支援、「博多和牛」の肥育期間を短縮する技術の普及を進めていく。



民主・県政議員
新村 雅彦 議員

Q 新たな財政改革推進プランはこれまでとほとんど同一の内容。職員のモチベーションを維持しつつ、人件費抑制と事務事業見直しは限界と思うが、知事はどのように考へているか。

A 人件費の抑制にあたっては、平成24年に策定した行政改革大綱に基づく職員数の適正化と社会情勢を踏まえた給与水準の実現を基本としている。事務事業の見直しについては、単独補助金の見直し、管理費・事務費の削減等により、平成24年度で64億円、25年度で52億円、26年度で55億円の削減実績を上げてきた。平成27年度、28年度においても、すべての事務事業を対象として、県民ニーズ、外部有識者による行政評価等を踏まえて、必要性や効果の低い事業については廃止するなど、抜本的な見直しを行っていく。

Q 国が公表している平時時のSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の拡散予測を県民に情報提供すべきと考へるが、知事はどのように認識を持っているか。

A 国が公表している平時時のSPEEDIの拡散予測は、特定の日時の気象条件等、限られた条件で作成されたものである。そうした前提を県民の皆さまが十分に理解できるように、しっかりと説明した上で、提供していくことは非常に有意義だと考へている。このため、こうした点に配慮して、県のホームページから国の「環境防災Nネット」で公表されている拡散予測にアクセスすることができるよう対応していききたい。

測は、特定の日時の気象条件等、限られた条件で作成されたものである。そうした前提を県民の皆さまが十分に理解できるように、しっかりと説明した上で、提供していくことは非常に有意義だと考へている。このため、こうした点に配慮して、県のホームページから国の「環境防災Nネット」で公表されている拡散予測にアクセスすることができるよう対応していききたい。

Q 福岡空港の容量限界とされる滑走路処理容量14・5万回の設定の妥当性についてお尋ねする。現在でも17万回を超え、滑走路増設で処理容量が18・3万回に増加するとしているが、現在の発着回数を考えると大幅変更の必要があるのではないか。見直しの必要性について所見をお尋ねする。

A 14・5万回という発着回数は、混雑や遅延等がなく、年間を通じて安定した運航が可能となる容量として国において試算されたもの。これを超える状況になると、混雑・遅延が拡大する、増便・新規就航が困難になるなどの事態が生ずることになる。福岡空港においては、平成24年にこれを超え、また昨年はヘリコプターを除いて16・3万回となっており、遅延等が層激しくなってきた状況。滑走路増設による処理容量については、航空機の小型化が進展している状況を踏まえ、国に対し、その精査を求めているところである。



公明党
森下 博司 議員

Q 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う本県への誘致推進について問う。

A 本県におけるキャンプの開催は、アスリートと交流を深め、子どもたちがスポーツへの夢や目標を持つことにもつながる。県内にはすでにキャンプ地誘致の意向を表明した自治体がある。今後は県および自治体等からなる連絡会議を設置し、情報の収集や発信に努め、積極的に誘致に取り組みしていく。選手や競技関係者に加え、観戦のために多くの人が来日すると思われる、九州観光推進機構と連携して、九州が一体となって誘客を行っていくことが重要と考へる。

Q 女性の活躍推進についての見解を問う。

A 女性の活躍は成長戦略の中核と位置づけられ、経済活性化の原動力として期待されている。女性の活躍は社会全体に多様な価値観、創造性の向上をもたらす。男女がともに職場や家庭、地域で個性と能力を発揮できる豊かな社会の実現につながると思う。女性の活躍を進めていくためには男性の意識改革が特に重要だと考へる。女性従業員への育成や人事等に携わ

る男性管理職を対象とし、女性の活躍の意義や効果について理解を深め、女性が活躍できる環境整備を行う方策を学んでもらうセミナーも平成26年度に開催する。また「次世代育成支援行動計画」と「子ども・子育て支援事業支援計画」は、計画期間や支援対策等に重複する部分があり、一体的なものとして策定する方向で検討している。企業内託児所の設置など女性の活躍につながる優良な取り組みを行った企業の顕彰、大学における次代の女性リーダーの育成、男性の家事・育児への参加呼びかけなど、社会全体で環境を整えていく必要があると考へる。

Q 暴力団対策について警察本部の見解を問う。

A 地域の方々と県民の皆さまに不安や恐怖を与える事件が連続して発生したことは、治安維持の責任者として重く受け止めている。被害者が保護対象者でなかった事件も、手口等から暴力団による犯行を視野に入れて捜査を行っている。情報収集のさらなる強化、その分析、保護対策の徹底に努めている。過去3年間、県内における銃器発砲事件は23件発生しているが、未だ18件が解決していない。県警察では三大重点目標の第一に「暴力団の壊滅」を掲げており、捜査・検挙活動で暴力団組織に相当の打撃を与えている。「暴力団の存在しない福岡県」の実現に向け、未解決事件の検挙・全容解明に今以上に積極的に取り組んでいく。



緑友会
林 裕一 議員

Q 農政・水産問題についての取り組みを問う。

A 国の水田農業に関わる新たな政策として、主食用米の生産数量目標の配分の廃止、米の直接支払交付金の5年後の廃止、麦・大豆・飼料用米などの交付金の充実がある。本県としてはこれらに見直しを的確に対応するため、米については3年連続で特A米として評価された「元氣つくし」のブランド化の支援、生産拡大を進めていく。麦・大豆については排水対策や適期播種などの取り組みにより生産拡大を図り、飼料用米については低コスト・多収技術の実証に取り組んでいく。次に農地中間管理機構による農地の集約化だが、県では制度の周知を図るため延べ8回の説明会を実施した。さらに2月には推進会議を設置するとともに、地域推進会議の設置を進めている。農地の貸し付けを促すため、県独自の支援策を講じていることとしている。

Q 福祉・労働問題における70歳現役社会づくりについて問う。

A 70歳現役応援センターの実績として、相談件数が延べ1万3千件を超え、約3千人が再就職やボランティア活動を希望して登録している。応援センターによる高齢者向け求人開拓も900件を超え、高齢世帯への宅配やシニア層への接客サービス担当者として高齢者を採用する企業も出てきた。来年度からは応援センターの就職支援員を3名から6名に増員し、出張相談や企業訪問を拡充する。また企業のさらなる意識改革を進めるために、今年度から導入した「70歳まで働ける企業」に対する入札参加資格審査における加点制度の周知などにも力を入れていく。「70歳現役社会づくり」を全国に広げるため、九州各県や経済団体などで設立する「九州・山口70歳現役社会づくり研究会」において、本県のこれまでの取り組みを参考に、「活躍したい高齢者への支援策」や「高齢者が活躍できる職場づくり」について国へ政策提言することとしている。

いる。応援センターによる高齢者向け求人開拓も900件を超え、高齢世帯への宅配やシニア層への接客サービス担当者として高齢者を採用する企業も出てきた。来年度からは応援センターの就職支援員を3名から6名に増員し、出張相談や企業訪問を拡充する。また企業のさらなる意識改革を進めるために、今年度から導入した「70歳まで働ける企業」に対する入札参加資格審査における加点制度の周知などにも力を入れていく。「70歳現役社会づくり」を全国に広げるため、九州各県や経済団体などで設立する「九州・山口70歳現役社会づくり研究会」において、本県のこれまでの取り組みを参考に、「活躍したい高齢者への支援策」や「高齢者が活躍できる職場づくり」について国へ政策提言することとしている。

Q 台北故宮博物院展について所見を問う。

A 故宮博物院展の九州国立博物館での開催は、県議会をはじめ多くの関係者の皆さまの熱意と尽力により実現したものであり、大変うれしく思う。貴重な文化財を数多く有する故宮博物院の海外展覧会は、アジアでは初めての開催となる。これを契機に人々の台湾への関心が高まり、お互いの理解や交流が深まるなど意義深いものになると考へている。また開催に向けた交通安全対策、安全対策についても太宰府市と連携して取り組んでいきたい。

提出された議案、諮問

平成26年2月定例会では議案87件および諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または同意され、諮問については、請求を棄却すべき旨答申されました。

- 予算議案 39件
・平成26年度福岡県一般会計予算
・平成25年度福岡県一般会計補正予算(第3号)(第4号) など
○条例議案 21件
・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県立公文書館条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県が設立する公立大学法人における重要な財産を定める条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県港湾施設管理条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について など
○契約の締結に関する議案 6件
・包括外部監査契約の締結について など
○経費負担に関する議案 14件
・空港整備事業の経費の負担について など
○人事に関する議案 4件
・副知事の選任について など
○その他の議案 3件
・福岡県スポーツ推進計画の策定について など
○諮問 1件
・福岡県教育委員会が行った退職手当の支給制限処分について知事への審査請求がなされたことに伴う県議会への諮問

可決された意見書

- 可決された意見書
○飼料価格の高騰対策をはじめとした畜産経営安定対策を求める意見書
配合飼料価格は、平成20年の急騰以降高値で推移し、農家実質負担は過去最高水準にあり、生産農家自らの経営努力を超える厳しい状況となっています。国においては、特例措置の新設など、財源確保に対処すべく施策を講じているが、本制度は急激な価格上昇に対応した制度であり、飼料価格の高止まり状態にあっては補填そのものが実施されず、農家負担は軽減されません。このまま、こうした生産コストの増加が続けば、畜産経営の存続が危ぶまれるだけでなく、国民への畜産物の安定供給に支障を来すことが危惧されます。このため、畜産経営が継続され、国民へ畜産物を安定的に供給できるよう、基準の大幅な緩和や、補填割合の引き上げ、支援事業の充実・強化などを求めるものです。
○労働者保護のための規則の整備を求める意見書
○食の安全・安心の確立を求める意見書
○微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染に係る総合的な対策の推進を求める意見書
※否決された意見書はありません。

本会議場で1分間の黙とう

3月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から3年を迎えました。この震災により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするため、本会議場において1分間の黙とうをささげました。



代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭に、プレミアム付き地域商品券の発行について... 知事は4月からの消費税率引き上げの影響を最小限度にとどめることが重要であり、県議会と協力して、新年度早期の発行を市町村に促すとも述べられました。
次に、平成26年度の経済見直しについては、知事から消費税率引き上げ直後は若干心配されるものの、雇用・所得環境や輸出などの改善から、その後着実に持ち直していくとされ、「景気回復・雇用の確保」に全力で取り組むとの方針が示されました。
また、新たな財政改革推進プランの策定について知事は、客観的な経済見直しや財政の展望を踏まえて計画的に財政健全化を行い、具体的な改革措置と実施年度を定めて、約620億円の改革効果を上げるとした方針を示しました。
最後に、すでに滑走路処理容量を超過している福岡空港においては、滑走路が増設されたとしても、民間委託の最大の利点とされる路線・便数の拡大など県民の利便性の向上は、限定的なものとしかならない。このため、福岡空港、北九州空港の活用連携を要請し、福岡県の将来ビジョンを県民に示して県民的議論の喚起を促しました。

民主・県政県議団

会派でただし続けてきた耐震改修促進計画の策定、および木造住宅耐震改修補助制度について、知事は2月末現在、53市町村で策定済みであり、年度内にすべての市町村で策定の見込みであることを明らかにしました。また、市町村の財政負担を県の補助要件とせず、県全域で県民が補助制度を活用できる制度の見直しを行うことと、学校施設の耐震化は、新年度から3年間、国の補助に上乘せし、県独自の補助制度を創設し、耐震化の促進を図るとの答弁を引き出したことで、県内の建築物の耐震化は大きく促進されることになりました。
また、東日本大震災を教訓としてのSPEDDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の情報開示の質問を受け、3月20日より、県ホームページでSPEDDIを簡単に検索できるようにになりました。
このほか、福岡空港の発着回数が増え、遅延が慢性化していることから、「福岡空港と北九州空港の一体的運営を検討する時期」の質問に対し、知事は「両空港が互いに補完し合う」と、一体的運営に含みを持たせる答弁を得たことから、引き続き議会ですべて進めていきます。

公明党

まず、東京オリンピック・パラリンピックにおける、参加チームの事前合宿や観光客誘致に向けての本県の取り組みについて質問しましたが、知事から大変前向きな答弁があり、連絡協議会の設置も含め、事前合宿地誘致や誘客拡大への大きな一歩が踏み出されるきっかけになったものと感じています。
「女性の活躍推進」については、単なる日本経済再建の手法の一つというだけでなく、女性の生き方の問題、日本社会のあり方そのものの問題として捉え、公明党福岡県議団では独自の調査を実施し、女性の働き難さ、社会全体の構造転換の必要性を訴える声を聞きました。これを踏まえ、県の施策についてただしたところ、企業の認定施策として、平成26年度から競争入札参加資格審査の加点对象に「女性の活躍推進」企業を加えること、男女の介護や家事を行う責任を分かち合える社会づくりとして、ワークショップを開催していくなどの答弁がありました。
最後の質問として、警察本部長に対して、暴力団壊滅へのさらなる取り組みについて尋ねました。

緑友会

小川県政1期目の仕上げの年にあたり、消費税率引き上げを見据えた景気・雇用対策などを踏まえた県政運営の基本となる平成26年度当初予算の編成について質問しました。特に財政改革推進プランの実行とあわせて「安定」「安全」「安心」のための施策を着実に実施し、減災・防災対策のために必要な執行体制や事業費の確保について質問しました。
知事から、景気回復の実感を県内に浸透させるため、着実な景気回復と雇用の確保に全力を挙げる。「安全・安心」は県民生活の土台であり、災害に強い福岡県をつくらせていく。また、消費税率引き上げによる増税分を活用し、社会保障分野の施策の充実を図るため、地域のニーズに沿った事業が実施されるよう、市町村をしっかりと支援していくとの答弁を得ました。
他に、食を支える農業・水産業の振興政策、食育・地産地消県民運動の推進、NPO・ボランティア活動の促進、「黒田官兵衛」観光プロモーション事業、子ども規範意識や社会性を高めるための取り組みについて質問をしました。
今後も、県土の均衡ある発展を図るため、県行政に提言していきます。

一般質問から

自民党 県議団



※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

井上議員 福岡県の学力向上のための新事業で、退職教員の知識や経験を活用できるものはあるか。教育長に問う。

A 平成26年度から、新たな事業として、土曜授業を県全体で推進する。これは、外部人材の協力を得て少人数指導や習熟度別指導などを実施し、学力向上を図る市町村を県として支援するものである。退職された先生方のような貴重な人材を土曜授業に積極的に活用することで、学力向上に向けた取り組みをいっそう充実させることができると考えている。

阿部議員 脱法ハーブは非常に危険な薬物であるため、県内での広がりや食い止める必要がある。

A 脱法ハーブはその危険性を県民一人ひとりに周知することが重要だ。今後とも、テレビやラジオ、県のホームページなどを活用し、強い姿勢で啓発に努める。また、来年度には、高精度の検査機器を導入し、検査体制を強化する。指定薬物が検出された場合には、県警察や九州厚生局麻薬取締部と連携を強化して、販売者や使用者等を徹底的に取り締まる。

中牟田議員 「学校運営協議会」制度(コミュニティスクール)の拡充について。

A 平成25年4月現在、本県では69校、6.3%の公立小中学校で実施されている。学校の課題を地域ぐるみで解決することを目指すコミュニティスクールは、本県の青少年育成の考え方に沿う。第2期教育振興基本計画で掲げる、小中学校の1割に拡大するという目標を本県でも早期に達成できるよう、市町村の教育長研修会等で、県内外の実施状況や優れた事例等の情報提供を行うなどして、導入の促進を図る。

大島議員 すべての児童生徒を対象にした不登校を生まない対策が必要ではないか。現在どのような取り組みが行われているのか。教育長に問う。

A すべての児童生徒が学校に来ることが楽しいと感じられる学校づくりが重要だと考えている。このため、学ば喜びが実感できる授業づくりや、教師や児童生徒同士の間関係づくり等に努めている。

秋田議員 県産材の利用促進に向けた建築用内装材の製品化への研究・開発と、その販売促進について問う。

A 25年度から森林林業技術センターにおいて、傷つきにくく、収縮の少ない内装材の研究・開発に取り組む。試作品の製作を行っている。26年度から、大川木工業界と県が連携して開催する展示会に試作品を出品する。まずニーズの把握に努め、製品開発を行い、ブランド化に取り組みたい。工業技術センターインテリア研究所でも新技術の研究・開発に取り組んでおり、両センターが連携して取り組む。

平井議員 「台北国立故宮博物院展」を若者の教育に活かす必要があると考える。また、関連イベントの計画は。

A 今回の展覧会は、若者にとって、台湾への関心が高まり、その歴史や文化を学ぶ契機になる。このため、県内の小・中・高校に対し、展覧会の観覧を促すとともに、今回の展覧会の開催が台湾について学ぶ格好の機会となるよう働きかける。また、日本と台湾との交流の歴史や、台湾の文化等にちなんだ関連イベントの開催を検討する。

板橋議員 福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地移転について、県と球団で話し、地元自治体を含めた話し合いの場も必要ではないか。また、県の担当部署は。

A 今回の移転を地域の活性化につなげるためには、県、地元自治体、球団、関係者の連携が不可欠。今後、県、筑後市、みやま市などの関係自治体や球団と協議の場を設ける。県の担当部署は、県政の総合調整と広域地域振興とを担う企画地域振興部の広域地域振興課とする。

川端議員 今後、いかに「金融経済教育」の充実を図るのか。教育長に問う。

A 金融経済を疑似体験的に学ぶことができる教材や、金融広報中央委員会が提供する教材等を効果的に活用し、児童生徒に時代に即した学習内容を提供できるように、周知・啓発に努める。さらに、福岡県金融広報委員会や福岡県消費生活センターなどと連携し、教員が金融経済教育の在り方等について認識を深めることができるよう研修の充実にも努める。

吉村議員 決算特別委員会が県立図書館の図書購入費の低さを指摘し、予算確保を求めたところ、26年度予算は約500万円増額されたが、機能充実のためには今後さらなる予算が必要と考える。

A 図書資料については、県立図書館の機能を支える基盤となるため、26年度予算案では増額し、必要な予算を確保した。その予算で、特に小中学校に貸し出しする図書を購入し、学校での読書活動を支援する。今後も、教育委員会の意見も踏まえ、適切な予算編成に努める。

香原議員 県立高校では、生徒に異文化を体験させるためにどんな取り組みを行っているか。また、土曜授業の実施方法等は。

A 各県立高校では、海外への修学旅行、近隣大学の留学生との交流など、創意工夫した取り組みを行っている。土曜授業は、月2回を上限に、外部人材を活用した半日の正規の授業を推進する。県としては、市町村に対して外部人材の活用に必要な経費を補助するほか、市町村が土曜授業を実施しやすい環境づくりに努める。

吉武議員 合併後の宗像漁協に対する県の取り組みと、漁獲量が最盛期の8分の1まで落ち込んでいるトラフグ資源の増殖対策は。

A 新漁協の販売部門を強化するという経営計画を支援し、漁協の基幹漁業である、まき網漁業の経営安定と併せて、市とも連携し、合併後の宗像漁協の経営安定を図る。また、トラフグ稚魚の放流効果を高めるため、放流する稚魚の大型化に取り組みるとともに、放流数を26年度は10万尾増やし、40万尾とする。

神崎議員 絶滅危惧種保護対策として、英彦山の植物を対象とする理由は。また、栄養教諭への支援と増員について問う。

A 英彦山は県内でも特に絶滅危惧植物が多く、保護に取り組むことで、豊かな自然環境を守り、筑豊地域の魅力向上につなげる。栄養教諭については、学校給食の運営や食育の推進について、組織的な取り組みを進めるよう、市町村教育委員会に指導する。栄養教諭等の定数改善を、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望しており、今後にも国に要望していく。

梶島議員 木造の長期優良住宅の建設促進に向けた取り組みと県産木材の需要拡大および地域工務店の活性化について問う。

A 県では、木造の長期優良住宅を新築される方などを対象に助成を行っており、26年度は助成戸数を増やす。融資にあたっての金利引き下げ等の優遇措置も実施されている。26年度、春日市のクローバープラザ内の「生涯あんしん住宅」をリニューアルし、木造の長期優良住宅の施工手順等に関する展示を行う。これらを活用し、県産木材の需要拡大と地域工務店の活性化を支援する。



緑友会



吉武 邦彦 議員

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



原竹議員 間伐材を利用した「木になる紙」の取り組みをどう進めるのか。

A 本県では、小学校の教員を対象とした「小学校体力向上研修会」などで、大学教授やスポーツトレーナーなどを講師として招聘して研修を行うなど、授業の質の向上を図っている。現在、体育専科制を行う学校はなく、体育や音楽などの指導を得意とする教員が授業を交換するなどして、授業の質を高めている。今後は、チーム・ティーチング等の取り組みの成果の普及を図るなど、さらなる充実を図る。

A 県では「木になる紙」を使うことの意味について、ホームページなどを通じて周知する。今年3月には、県のマスコットキャラクター「エコトン」をパッケージに使った、県産間伐材のみを原料とした「福岡の森の木になる紙」が商品化された。26年度から、この商品を利用した企業や団体が「ふくおかの農業応援団」に登録した場合、県の建設工事における入札参加資格審査で加点する。

堤議員 「子どもの貧困」についての認識と今後の取り組みは。

A 本県では、経済的な問題で生徒が進学を断念することのないよう、生活福祉資金や母子寡婦福祉資金の貸し付け、奨学金事業の実施などを行ってきた。25年度からは、貧困の連鎖を招かないよう、基本的な生活習慣の習得事業や学習支援ボランティア事業など3事業に取り組んでいる。本年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行された。県としては、国の大綱を踏まえ、て計画を策定し、支援策の充実強化を図る。

田辺議員 本県総合計画に掲げる「生涯を通して健康で過ごせる社会」「高齢者が安心して生活する社会」の実現には、保健師の活動が重要である。

A 計画に掲げる施策の実現には、生活習慣病対策などを市町村が中心となつて進めることが必要であり、市町村保健師の役割と活動はますます重要になる。県としては、市町村幹部を対象とした研修の場を活用し、保健師の役割と活動の重要性について二層理解してもらおう。また、現任教育や技術的助言によって、市町村の保健師を支援する。

井上議員 小学校の体育授業の改善および質の向上、体育専科教員の配置について。

常備消防力格差是正に向けた取り組みについて問う。

A 指針に基づく必要な人員に対する職員数の割合は、県全体で77%。消防本部ごとにとみると、県平均を下回る団体は14団体ある。県としては、大規模災害時の各消防本部間の相互応援が円滑に行われるよう、体制を点検・整備し、運用を行っている。消防の広域化については、消防指令業務の共同運用を進めている。今後も、消防力の充実強化に努める。

小池議員 総合型地域スポーツクラブの状況と、全市町村におけるクラブ設立に向けた今後の取り組みは。

A 現在、本県には47市町村に76の総合型地域スポーツクラブが設立されている。未設置の市町村うち、10市町村が設立に向けた取り組みに着手している。県内で設立されたクラブでは、複数のスポーツ種目や教室等が展開され、会員数は平均約180名だ。設立に未着手の市町村に対しては、地域のスポーツ関係者を含め、個別に、設立に向けた協議を進めている。

岩元議員 少花粉のスギの植え替えが花粉症に対する抜本的な対策になり得る。植え替えの現状と、今後の計画は。

A 少花粉スギの苗木については、県内のスギ苗木の年間需要量が、近年約30万本で推移していることから、これに見合う生産量を確保する計画。25年度に約6万本の苗木を確保し、年間のスギの植栽面積130ヘクタールの約2割となる見込みだ。県としては、苗木の増産に努め、平成32年度までには、すべて少花粉スギの苗木で植栽できるよう、苗木の確保に努める。

公明党



大塚議員 虐待を受けた児童への医療的ケアの必要性について知事の認識を問う。また、「県立筑後いずみ園」の現状をどう評価しているか。

A 虐待を受けた児童の中には心に深い傷を負っている児童もおり、専門医による定期的な診断や医療的ケアが大変重要だ。筑後いずみ園は、平成13年度から本県唯一の情緒障害児短期治療施設として治療に取り組んでおり、近年、医療体制の強化が求められている。ニーズに的確に対応するための方策について、運営のあり方を含め検討していく。

高橋議員 企業は難病患者への理解が不十分で雇用に対して必要以上に慎重だ。難病患者の就労を進めるため、雇用企業の認定制度を創設してはどうか。

A 難病をお持ちの方の雇用を拡大するためには、病気がどういふものか、職場においてどんな配慮や工夫が必要かといったことを企業に理解していただくことが何よりも重要である。ご提案の趣旨も踏まえ、実際に難病をお持ちの方を雇用されている企業の具体的な取り組み事例を収集し、県が開催するセミナーなどで広く紹介していく。

濱崎議員 県立高校において、発達障害のある生徒と不登校の生徒を受け入れるクラスを設置すべきでは。

A 特定の学校に受け入れ枠を設けるにあたっては、生徒の通学上の負担への配慮や、必要な指導体制などについても研究する必要があると考える。発達障害のある生徒

壹岐議員 本県独自の生活困窮者支援体制の構築について、見解を求める。
A 県では、25年度から国のモデル事業を活用し、生活困窮者の状況に応じた個別の支援計画を作成し、さまざまな支援機関や団体と連携して、包括的継続的できめ細かな支援に取り組んでいる。27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に向け、今後、このモデル事業の検証を行い、県内各市との連携協力のあり方なども含め、県とし

一般質問から

不登校の経験のある生徒の自立や社会参加に向けての高校教育のあり方は、重要な課題であると認識しており、より適切な受け入れ方法について、引き続き幅広い研究を行うていく。

大城議員 「働く世代をがんから守るがん検診推進事業」における登録事業所のメトリックと、がん検診受診率向上の評価方法について。

A 登録事業所は、県の競争入札参加資格審査における地域貢献活動評価で加点の対象としている。また、事業所名を県ホームページで公表したり、事業所に検診のハンドブック等を無料配布するなどしている。登録事業所からは、毎年度の受診者数や受診促進の取り組み内容を報告してもらい、受診率の向上や効果的な取り組みを把握している。

新開議員 災害対策基本法改正に伴い、市町村の条例に、不同意者の名簿についても情報提供する特別の定めを作るよう、促すべきではないか。

A 今回の法改正により、本人の同意がなくても名簿を外部に提供できる旨を条例で定めれば、それが可能となった。まずは個人情報保護条例に基づき、個人情報保護審査会に意見を聴くことを市町村に促したい。また、法改正により、市町村では要援護者の避難支援計画の策定がより一層進むと考える。県としても、市町村と協働し、災害時の要援護者対策を推進する。

予算特別委員会から

日程:3月12日、3月17日~3月24日、3月26日

平成26年度福岡県一般会計予算など20件の当初予算議案の審査を行いました。

平成26年度当初予算の額は、一般会計で前年度より2.5%増(公債費等を除いた一般歳出では0.7%増)の1兆6,718億3,300万円余、特別会計の総額で6,177億4,500万円余、企業会計の総額で、137億9,000万円余でありました。

審査にあたっては、本県の緊要な課題について、多岐にわたって活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。

【財政改革推進プランについて】

財政改革推進プランに掲げる税収見込みと社会保障費抑制の見込みは甘いのではないかとたゞされ、税収の見込みについては、国の二つの試算のうち、より慎重なケースで見込んでおり、医療費、介護給付費等については、ジェネリック医薬品の使用の拡大や健診を勧め、介護給付に陥らないような対策等にしっかりと取り組みながら、抑制に努めていききたいとの答弁がありました。

【空港問題について】

福岡空港の滑走路の現状は何万回まで発着が可能なのか、平行誘導路の二重化による回数も曖昧で、増設する予定の2本目の滑走路の容量もわからないような状況で話を進めていくのは非常に危険ではないか、また、将来の空港のビジョンを示すべきではないかとたゞされ、知事から、福岡空港の現状は極めて厳しい状況にあるが、一方で、九州、西日本の拠点空港として、また、アジアのゲートウェイとしての機能を十分果たしていくためには、やはり滑走路の増設が必要であり、今後、福岡空港と北九州空港の能力を十二分に発揮させていくためには、それぞれ性格の異なる両空港の特色を活かして、施設整備や路線の誘致に取り組みんでいき、それぞれの利用促進を

図っていくことが何よりも重要で、両空港が互いにその機能を補完し合うことによって、今後も増大し多様化する航空需要に幅広く応えていくことになるとの答弁がありました。

また、北九州空港の利用促進についてたゞされ、知事から、24時間空港の利点などを大いにアピールし、北九州市、荻田町と連携し、国内外の航空会社に対して北九州空港への就航を積極的に働きかけ、また、シー・アンド・エアー輸送が可能な海上空港であることなどをアピールし、東九州自動車道の沿線需要も取り込みながら、貨物の拠点化に向けてさらに努力を続け、集荷の促進に努めていききたいとの答弁がありました。

【広域行政について】

道州制をはじめとする九州の広域行政についてたゞされ、知事から、今後とも道州制の実現に向け、国民の理解が深まるよう、具体的な将来像を示した上で国民的議論を喚起し、国から地方への権限移譲などの地方分権改革を着実に進めていくことが必要と考えている。また、九州では、広域観光の振興、70歳現

役社会の実現に向けた取り組みを進めており、九州全体に関わる広域的な行政課題について、積極的に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【防災対策について】

福岡都市圏で大災害があった場合に備え、九州大学箱崎キャンパス跡地を活用して、防災を目的とした施設を整備すべきではないかとたゞされ、知事から、福岡都市圏で大規模な災害が発生した場合には、関係機関と連携し、県や各市町の庁舎等を活用して対応していくとの答弁がありました。

また、消防団員の数が減っている中で、女性消防団員の役割は高まってきており、女性団員の確保にもっと力を入れるべきではないかとたゞされ、知事から、女性団員は地域の災害予防活動に重要な役割を果たしており、今後とも女性団員を増やしていく必要があるとの答弁がありました。

【県民の安全・安心対策について】

飲酒運転撲滅、暴力団対策については県民運動として取り組んでいるが、本県の性犯罪が人口10万人あたりの発生件数で全国ワースト2位という実態からすると、性犯罪対策についても県民全体の問題として取り組んでいく必要があるのではないかとたゞされ、知事から、性犯罪対策は県民の安全・安心を確保していく上で重要な課題であり、今後とも性犯罪は決して許さないという強い決意をもって、県警察、教育委員会とも密接に連携し、県をあげて取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【農林水産問題について】

6次産業化の一層の推進についてたゞされ、農林水産部のみならず商工部、農業団体、商工団体と連携して、商品開発から販路開拓までを総合的に支援しており、さらに平成26年度から優れた商品を確認する制度を創設することになっているとの答弁がありました。



【教育問題について】

小学校中学校での道徳教育および勤労観の育成についてたゞされ、日頃の授業の中心である教員が、自分たちも指導力を磨きながら、道徳教育を含めて、子どもたちの将来の生きる力の礎となるような授業を推進していくことが大事であるとの答弁がありました。

また、生徒の問題行動の多様化にあたって、教育委員会と教師は、現場感覚と責任とリーダーシップを持つて取り組む覚悟が必要ではないかとたゞされたところ、教育長から、子ども一人ひとりを大事にという深い思いと、諦めず粘り強くという強い決意を行政が持ち、不断に努力を続けていけば、学力を含めた本県の子どもの力は確実に向上し、本県教育がますます充実・発展していくものと確信しているとの答弁がありました。

【商工問題について】

知事は、議案の提案理由説明において、「消費税率引き上げ後の消費の落ち込みを緩和するため、プレミアム付き地域商品券の大幅な増額と年度当初の発行を支援します」と発言されたが、2月末の時点では、4月の年度当初に発行が可能となるのはわずか3%であり、執行部の着手が遅いのではないかと指摘を受け、その後、どのような取り組みがなされたのかたゞされたところ、知事から、「先般、議会から指摘を受けて、私をはじめ、副知事、幹部職員等で、商工会議所、商工会、商店街や市町村のトップに働きかけてまいりました。私は商工会議所の会頭、商工会の会長、連合会の会長など会える人には会って、また電話で連絡したりして早期発行をお願いした。併せて、町村会の定例総会で全町村長にお願いした」との答弁があり、発行ペースで4月の3%が13%に、5月の15%が50%となり、相当前倒しが図られることとなった。また、二元代表制の一翼を担う議会への説明がある前に、新聞記事になったことに対して、知事だけに走ってしまわないよう、議会と一体となって進めていくよう要望がありました。

予算特別委員会委員

- 久樹の敏城 己広子 博
 - 和弘 秀忠 一克 茂節 徳
 - 明部 藤上 辺橋 中城 島
 - 桐阿 江井 田大 畑 大 祐
 - 二沙 治昭 彦 隆 志 郎 司
 - 徳美 公源 善 邦 博 誠 和 博 健
 - 富伊 津吉 縣 井 井 原 壺 森 西
 - 寛三 士敏 一子 元 氣 海 盛 史 郎
 - 國嘉 隆秀 憲 秀 田 な 岩 眞 葉
 - 本尾 原 川 田 中 戸 か 竹 宮 利 出
 - 松野 塩 浦 田 仁 堤 原 二 出
- (◎委員長、○副委員長)

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

ギラヴァンツ北九州を応援する会発会式



2月26日、プロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」の横手敏夫社長、柱谷幸一監督、新井純平選手を迎えて、「福岡県議会ギラヴァンツ北九州を応援する会」の発会式が本会議場において行われました。この「応援する会」は、地域に根ざしたプロサッカーチームとして地域の活性化やスポーツ文化の振興などに貢献しているギラヴァンツ北九州を支援するため、県議会議員有志により設立されたものです。発起人を代表し、松尾統章議長は、「関係する皆さまのご理解・ご協力により、本日、発会式を迎えることができました。北九州というと県南からは遠いイメージがありますが、新幹線を使えば短時間で行くことができます。多くの方に、北九州に足を運んでいただき、観戦していただくよう期待します。そして、ギラヴァンツ北九州とアビスパ福岡に、ともに研鑽を積んでいただき、ぜひともJ1に昇格、優勝して、福岡県の発展につなげてほしい」と挨拶しました。

東九州自動車道(苅田北九州空港IC～行橋IC)開通式



3月23日、東九州自動車道の苅田北九州空港インターチェンジ(IC)から行橋ICまでの8.6キロメートルが開通し、開通式が行われました。

開通式には、松尾統章議長をはじめ、小川知事、地元国会議員、地元代表者などが出席し、テープカットの後、出席者

による通り初めが行われました。

その後行われた祝賀会で、松尾議長は、「東九州自動車道は、地域の発展と住民の生活向上のためにはなくてはならない高速自動車国道。福岡県議会は、大分県、宮崎県、鹿児島県の各県議会とともに、『東九州軸陸上交通高速化促進4県議会議員連絡会議』として、国、関係機関に足を運び、直接提言・要望を行ってきた。行橋インターチェンジまでの開通をお祝いするとともに、一日も早く全線開通を迎えられることを祈念する」と述べました。

13都道府県議会議長会議

4月9日、静岡市で、北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡の各都道府県議会正副議長が出席し、第220回13都道府県議会議長会議が開催されました。

福岡県議会からは、長裕海副議長が出席し、前回会議での議決事項の処理報告や意見交換会が行われました。「地方の国際化を進める方策と広域連携について」をテーマとした意見交換会では、本県はアジアにおける環境ビジネスの支援を行っていることや、観光誘致活動を効果的に推進するため「九州観光推進機構」を設立し取り組んでいること、「九州の自立を考える会」の活動等について報告を行いました。



九州各県議会議員交流セミナー

2月4日、佐賀市内で「九州各県議会議員交流セミナー」が開催されました。本セミナーは、九州各県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報および意見交換を行うことにより、政策提案能力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、共に九州の一体的な発展と地方主権の確立を目指すことを目的としたもので、昨年の福岡県での開催に次いで2回目となるものです。

セミナーでは、中央大学大学院経済学研究科教授(法学博士)の佐々木信夫氏による「地方分権改革と道州制の行方-新たな『日本のかたち』-」と、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の山下一仁氏による「TPPと農業立国」の2つの講演ののち、九州各県議会の議員と活発な意見交換が行われました。



「九州の自立を考える会」第6回広域行政セミナー

2月26日、本県議会の全議員に加え、九州各県議会の議員、九州財界人等が広く会員となる「九州の自立を考える会」(会長:藏内勇夫自民党福岡県議団会長)の「第6回広域行政セミナー」が福岡市内のホテルで開催されました。

藏内会長は、セミナー開催にあたり「これから会の活動をもう一步踏み込み、これまで積み重ねてきた議論等を踏まえ、ワーキングチームをつくって、九州の成長戦略をまとめていきたい」と挨拶しました。

セミナーでは、国土交通省の岩崎泰彦九州地方整備局長から「九州の発展と安全・安心のために」と題する講演がありました。この中で、「自動車に代表される製造業に限らず、農林水産業やエネルギーなど九州がアドバンテージを持っている分野は多く、これらをいかに活用していくかが知恵の出どころ。観光分野を先頭にオール九州での取り組みもスタートしているが、こう



した取り組みを進めていくには、九州全体の中で機能を分担して、協力・連携することが必要である。九州の国際競争力を高めていくために基幹的インフラの強化が必要であり、そのために心をつなげて取り組んでいきたい」との話があり、これから九州が成長発展していくための戦略樹立の気運が大いに盛り上がりました。

県内留学生との意見交換会・交流会

3月11日、福岡県国際交流推進議員連盟主催による県内留学生との意見交換会・交流会が行われました(留学生43人、県議会議員46人、執行部等15人の計104人が参加)。

意見交換会では、インドからの留学生 クマル・ダルメンドラさんから「駅や空港に英語が話せる人が少ないように思う。国際ビジネスを増やすためにも、そういった場所にはもっと英語を話せる人を多く配置したほうがいいと思う」とか、中国からの留学生 リュウ・キゲンさんからは「外国人留学生などのために、災害のときに誰でも避難できるよう、簡単な日本語を使った防災の情報が発信されていると、とても役に立つと思う」などの意見がありました。

その後の交流会においては、皆さん打ち解けた雰囲気、歓談の輪が幾つもできていました。



トピックス

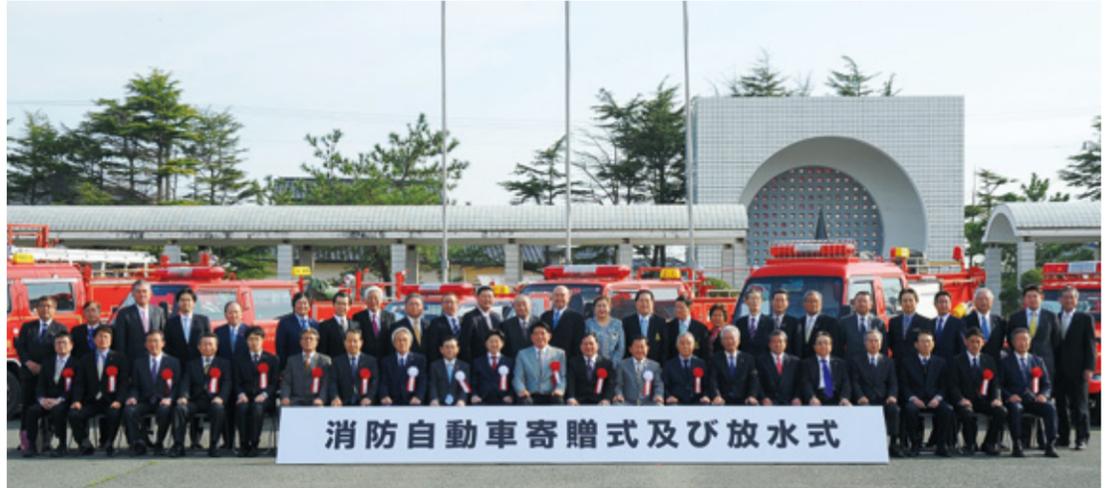
※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

タイ王国バンコク都議会訪問団

バンコク都へ消防自動車9台を寄贈

3月25日、福岡県議会と友好提携を締結しているバンコク都議会の公式訪問団の皆さんが福岡県議会を訪問されました。

松尾統章議長は、「本年1月に福岡県タイ友好議員連盟がバンコク都議会を訪問した際、福岡県内の消防自動車をバンコク都に寄贈することとなりました」と述べ、訪問団の団長ピパツ・ラップラーターナー議長からは、「寄贈いただく消防自動車をきちんと活かして、タイの人々の命を守ることに尽くしていきたいと思っております。バンコク都議会を代表しまして、お礼を申し上げます。今回の訪問で、福岡県とバンコク都の友好がますます深まることを願っています」との挨拶がありました。その後、消防自動車の寄贈と受け入れに関する取り決めの調印などを行いました。



3月28日には、福岡県議会と九州の自立を考える会の主催による「消防自動車寄贈式及び放水式」が福岡県消防学校において開催されました。

寄贈式で九州の自立を考える会の藏内勇夫会長は、「松尾議長より、今回の消防自動車寄贈の件で、具体的な計画・関係者間の調整を行うよう要請があり、九州の自立を考える会でやらせていただくこととなりました。今日の日を迎えることができたのも、消防自動車を提供いただきました市町・組合の関係者の皆様のご協力のおかげです」と挨拶を行い、寄贈団体である、遠賀・中間地域広域行政事務組合、太宰府市、古賀市、那珂川町、川崎町の各首長・議長から、ピパツ議長、寄贈消防自動車受入調査特別委員会のキットボン・チャーチューキットクン委員長への消防自動車の目録贈呈が行われました。



また、福岡県タイ友好議員連盟の吉村敏男会長からは、「我が国には、全国津々浦々に消防組合や消防団が組織されており、消防自動車は毎月入念に整備して使っています。このため、更新時期を迎えても、立派に使えるものもあると聞いておりましたので、バンコク都に贈れば立派に活用していただけるのではないかと考えました」と寄贈に至った経過を含めた挨拶が行われました。式典終了後には、寄贈車両を使った放水式を行うなど、福岡県とバンコク都の新しい交流の幕開けとして有意義なものとなりました。

ハノイ市人民評議会友好訪問



4月24日から26日までの3日間の日程で、福岡県議会の訪問団が、ベトナム社会主義共和国のハノイ市人民評議会を訪問しました。

今回の訪問は、「福岡県議会とハノイ市人民評議会との友好交流促進の取決めにに関する文書」に調印するため、ハノイ市人民評議会からの招聘に応え、実現したものです。

団長の松尾統章議長をはじめ、各会派を代表して松本國寛議員(自民党県議団)、野村陽一議員(民主・県政県議団)、松下正治議員(公明党)、林裕二議員(緑友会)と、福岡県ベトナム友好議員連盟の香原勝司事務局次長が参加しました。

訪問団は25日、ハノイ市人民評議会を表敬訪問し、松尾議長は「昨年8月に、福岡県・ハノイ市友好提携5周年記念訪問団の一員としてハノイ市を訪問した際、ハノイ市人民評議会のゴー・ティ・ズアン・ティン議長を表敬訪問しました。福岡県とハノイ市の今後の交流で大きな成果を上げるためには、ハノイ市人民評議会と福岡県議会も友好交流を行い、協力することが大切であるという認識で意見が一致しました。それからこれまで両議会の友好交流について意見交換をさせていただき、今回、ティン議長からの招聘により、本日の調印式を迎えることができました。これもひとえに、ティン議長の力強いリーダーシップとともにハノイ市人民評議会の皆様のご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます」と挨拶しました。

ハノイ市人民評議会のティン議長は、「福岡県議会との友好提携により、ハノイ市と福岡県の関係は新たな段階に入った。両地域のさらなる発展と連携が深まるよう努めていきたい。また、ハノイ市のインフラ整備や都市開発、水・ゴミなどの環境問題等について、今後も引き続き協力をお願いしたい」と述べられました。

調印式では、厳かな雰囲気の中、松尾議長とティン議長が友好提携文書に署名し、両議会は、信頼と敬意に基づき、友好・協力関係を構築していくことを確認しました。



議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課 ■議会の庶務、経理 ■本会議傍聴 ■議会棟見学 など TEL 092-643-3823/FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ■本会議、委員会などの運営 ■請願、陳情 ■会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ■情報公開 ■ホームページ ■本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ■議員提出条例の制定・改廃 ■政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

6/6(金)から
6月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

●6月 6日(金)	開 会	●6月18日(水)	一般質問
●6月12日(木)	代表質問	●6月19日(木)	常任委員会
●6月13日(金)	代表質問	●6月20日(金)	常任委員会
●6月16日(月)	一般質問	●6月24日(火)	閉 会
●6月17日(火)	一般質問		

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第10号)の発行は、平成26年8月上旬を予定しています。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832(調査課)